

令和4年度

飛騨市公営企業会計決算審査意見書

飛騨市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期日	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
国民健康保険病院事業会計		
1	業務実績	4
2	経営成績	6
3	財政状態	10
4	むすび	17
水道事業会計		
1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	28

### (注)

- 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ( 0 ) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
  - ( 0. 0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( — ) ……該当数値がないものか比較不能のもの
  - ( -数値 ) ……減少か損失
  - ( 皆増 ) ……全額増加したもの
  - ( 皆減 ) ……全額減少したもの

# 令和4年度飛騨市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度飛騨市国民健康保険病院事業会計決算

令和4年度飛騨市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和5年7月12日、13日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 国民健康保険病院事業会計

## 1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

### (1) 飛騨市民病院

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数 (人)	22,380	21,758	21,131	622	
	1日平均患者数 (人)	61	60	58	2	年延入院患者数/診療日数
	診療日数 (日)	365	365	365	0	
外来	年延患者数 (人)	57,484	53,770	51,030	3,714	
	1日平均患者数 (人)	237	222	210	14	年延外来患者数/診療日数
	診療日数 (日)	243	242	243	1	
外来入院患者比率 (%)		257	247	241	10	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率 (%)		76	74	65	2	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師 (人)	6	5	5	1	正職員数 (3月31日現在)
	看護師 (人)	39	42	41	-3	
	医療技術員 (人)	21	23	19	-2	
	事務員 (人)	7	5	6	2	
	社会福祉士 (人)	1	1	1	0	
	計	74	76	72	-2	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	26,229	28,536	25,491	-2,307	収益/患者数
	外来	7,664	8,065	8,074	-401	
	計	33,893	36,601	33,565	-2,708	

### (2) 介護医療院たかはら

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	備 考
入所	年延入所者数 (人)	0	0	0	0	
	1日平均入所者数 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0	年延入院患者数/診療日数
	開設日数 (日)	0	0	0	0	
病床利用率 (%)		0	0	0	0.0	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師 (人)	0	0	0	0	正職員数 (3月31日現在)
	看護師 (人)	7	7	7	0	
	医療技術員 (人)	3	3	3	0	
	事務員 (人)	0	1	1	-1	
計		10	11	12	-1	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		0	0	0	0	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度との 比較(人)	
		延人数(人)	構成比(%)	延人数(人)	構成比(%)	延人数(人)	構成比(%)		
飛驒市民病院	入院	内科	21,145	94.5	19,188	88.2	16,833	79.7	1,957
		外科	1,235	5.5	2,570	11.8	4,298	20.3	-1,335
		計	22,380	100.0	21,758	100.0	21,131	100.0	622
		1日平均	61.3	-	59.6	-	57.9	-	1.7
	外来	内科	34,647	60.3	31,146	57.9	28,289	55.4	3,501
		外科	3,017	5.2	3,084	5.7	3,222	6.3	-67
		眼科	1,610	2.8	1,521	2.8	1,644	3.2	89
		整形外科	5,952	10.4	6,176	11.5	6,316	12.4	-224
		小児科	4,465	7.8	3,891	7.2	3,286	6.4	574
		耳鼻いんこう科	1,806	3.1	1,867	3.5	1,714	3.4	-61
		脳神経外科	984	1.7	1,174	2.2	1,535	3.0	-190
		泌尿器科	1,615	2.8	1,583	2.9	1,998	3.9	32
		婦人科	711	1.2	810	1.5	656	1.3	-99
		皮膚科	2,530	4.4	2,351	4.4	2,192	4.3	179
		心臓血管外科	147	0.3	167	0.3	178	0.3	-20
		計	57,484	100.0	53,770	100.0	51,030	100.0	3,714
1日平均	236.6	-	222.2	-	210.0	-	14.4		
たかはら	入所	介護医療院	0	-	0	-	0	-	0
		1日平均	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

### (1) 飛騨市民病院

#### 〈収益の部〉

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,168,351,653	73.7	1,197,916,011	78.5	-29,564,358	97.5
入院収益	587,008,946	37.0	620,889,986	40.7	-33,881,040	94.5
外来収益	440,558,365	27.8	433,679,284	28.4	6,879,081	101.6
その他医業収益	140,784,342	8.9	143,346,741	9.4	-2,562,399	98.2
医業外収益	395,779,284	25.0	327,095,372	21.4	68,683,912	121.0
受取利息及び配当金	700,000	0.0	657,000	0.1	43,000	106.5
国庫補助金	1,210,000	0.1	0	0.0	1,210,000	皆増
県補助金	37,923,153	2.4	33,735,169	2.2	4,187,984	112.4
他会計補助金	322,639,282	20.4	262,624,266	17.2	60,015,016	122.9
寄附金	980,639	0.1	7,610,000	0.5	-6,629,361	12.9
長期前受金戻入	22,985,026	1.4	15,957,553	1.0	7,027,473	144.0
その他医業外収益	9,341,184	0.6	6,511,384	0.4	2,829,800	143.5
特別利益	20,152,856	1.3	151,891	0.1	20,000,965	13,268.0
過年度損益修正益	152,856	0.0	151,891	0.1	965	100.6
その他特別利益	20,000,000	1.3	0	0.0	20,000,000	皆増
計	1,584,283,793	100.0	1,525,163,274	100.0	59,120,519	103.9
当年度純損失	33,275,071	-	0	-	33,275,071	-
合 計	1,617,558,864	-	1,525,163,274	-	92,395,590	106.1

#### 〈費用の部〉

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,526,251,237	94.4	1,419,201,865	95.0	107,049,372	107.5
給与費	790,649,487	48.9	756,919,904	50.7	33,729,583	104.5
材料費	149,112,315	9.2	152,219,945	10.2	-3,107,630	98.0
経費	456,592,715	28.2	402,183,893	26.9	54,408,822	113.5
減価償却費	119,683,095	7.4	104,733,998	7.0	14,949,097	114.3
資産減耗費	7,675,123	0.5	1,600,539	0.1	6,074,584	479.5
研究研修費	2,538,502	0.2	1,543,586	0.1	994,916	164.5
医業外費用	81,282,627	5.0	75,102,238	5.0	6,180,389	108.2
支払利息及び企 債取扱諸費	1,921,426	0.1	2,096,560	0.1	-175,134	91.6
雑支出	79,361,201	4.9	73,005,678	4.9	6,355,523	108.7
特別損失	10,025,000	0.6	0	0.0	10,025,000	-
過年度損益修正損	25,000	0.0	0	0.0	25,000	-
その他特別損失	10,000,000	0.6	0	0.0	10,000,000	-
計	1,617,558,864	100.0	1,494,304,103	100.0	123,254,761	108.2
当年度純利益	0	-	30,859,171	-	-30,859,171	-
合 計	1,617,558,864	-	1,525,163,274	-	92,395,590	106.1

① 収益について

ア 医業収益は1,168,351,653円で、前年度と比較して29,564,358円（2.5%）の減であり、その主なものは入院収益33,881,040円（5.5%）の減、外来収益6,879,081円（1.6%）の増である。

イ 医業外収益は395,779,284円で、前年度と比較して68,683,912円（21.0%）の増であり、その主なものは、他会計補助金60,015,016円（22.9%）の増、長期前受金戻入7,027,473円（44.0%）の増である。

② 費用について

ア 医業費用は1,526,251,237円で、前年度と比較して107,049,372円（7.5%）の増であり、その主なものは、経費54,408,822円（13.5%）の増である。

イ 医業外費用は81,282,627円で、前年度と比較して6,180,389円（8.2%）の増であり、その主なものは、雑支出6,355,523円（8.7%）の増である。

（2）介護医療院たかはら

<収益の部>

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他介護収益	0	0.0	0	0.0	0	-
介護外収益	83,098,042	100.0	90,286,315	100.0	-7,188,273	92.0
他会計補助金	1,595,000	1.9	1,736,000	1.9	-141,000	91.9
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	18,336,791	22.1	18,195,791	20.2	141,000	100.8
その他介護外収益	63,166,251	76.0	70,354,524	77.9	-7,188,273	89.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	83,098,042	100.0	90,286,315	100.0	-7,188,273	92.0
当年度純損失	21,675,492	-	17,233,432	-	4,442,060	-
合 計	104,773,534	-	107,519,747	-	-2,746,213	97.4

<費用の部>

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比率%
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	98,678,131	94.2	102,919,427	95.7	-4,241,296	95.9
給与費	70,198,067	67.0	77,273,195	71.9	-7,075,128	90.8
材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
経 費	3,649,236	3.5	1,011,259	0.9	2,637,977	360.9
減価償却費	24,511,328	23.4	24,557,583	22.8	-46,255	99.8
資産減耗費	319,500	0.3	77,390	0.0	242,110	-
介護外費用	6,095,403	5.8	4,600,320	4.3	1,495,083	132.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	3,988,527	3.8	4,340,717	4.0	-352,190	91.9
雑支出	2,106,876	2.0	259,603	0.3	1,847,273	811.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	104,773,534	100.0	107,519,747	100.0	-2,746,213	97.4
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	104,773,534	-	107,519,747	-	-2,746,213	97.4

① 収益について

ア 介護収益は指定管理施設のため、0計上である。

イ 介護外収益は83,098,042円で、前年度と比較し7,188,273円（8.0％）の減であり、その主なものは、その他介護外収益7,188,273円（10.2％）の減である。

② 費用について

ア 介護費用は98,678,131円で、前年度と比較し4,241,296円（4.1％）の減であり、その主なものは、給与費7,075,128円（9.2％）の減である。



最近3ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度－3年度
総収益	1,667,381,835	1,615,449,589	1,484,908,670	51,932,246
総費用	1,722,332,398	1,601,823,850	1,573,888,734	120,508,548
純利益	-65,078,419	13,473,848	-88,980,064	-78,552,267
経常利益	-65,078,419	13,473,848	-88,980,064	-78,552,267
特別利益	0	0	0	0
医業収益	1,168,351,653	1,197,916,011	1,061,873,799	-29,564,358
医業費用	1,624,929,368	1,522,121,292	1,504,626,561	102,808,076
医業利益	-456,577,715	-324,205,281	-442,752,762	-132,372,434

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	96.8	100.9	94.3	総収益/総費用*100
医業収支比率	71.9	78.7	70.6	医業収益/医業費用*100

※総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

<資産の部>

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定資産	1,515,896,691	44.1	1,452,947,829	43.5	62,948,862	104.3
有形固定資産	1,515,792,691	44.1	1,452,947,829	43.5	62,844,862	104.3
建物	1,071,304,928	31.2	1,161,054,109	34.7	-89,749,181	92.3
構築物	3,255,162	0.1	3,307,434	0.1	-52,272	98.4
器械及び備品	439,680,792	12.8	286,505,305	8.6	153,175,487	153.5
車両及び運搬具	1,551,809	0.0	2,080,981	0.1	-529,172	74.6
投資その他資産	104,000	0.0	0	0.0	104,000	皆増
差入保証金	104,000	0.0	0	0.0	104,000	皆増
流動資産	1,919,635,814	55.9	1,890,966,293	56.5	28,669,521	101.5
現金預金	1,618,680,165	47.1	1,598,712,519	47.8	19,967,646	101.2
未収金	286,247,765	8.3	277,190,355	8.3	9,057,410	103.3
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	9,707,884	0.3	10,063,419	0.3	-355,535	96.5
合 計	3,435,532,505	100.0	3,343,914,122	100.0	91,618,383	102.7

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定負債	477,957,286	13.9	431,323,234	12.9	46,634,052	110.8
企業債	477,957,286	13.9	431,323,234	12.9	46,634,052	110.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	477,957,286	13.9	431,323,234	12.9	46,634,052	110.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	501,206,238	14.6	380,432,127	11.4	120,774,111	131.7
企業債	83,366,798	2.4	56,907,096	1.7	26,459,702	146.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	83,366,798	2.4	56,907,096	1.7	26,459,702	146.5
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	357,497,736	10.4	259,634,397	7.8	97,863,339	137.7
引当金	54,136,704	1.6	55,088,340	1.6	-951,636	98.3
賞与引当金	54,136,704	1.6	55,088,340	1.6	-951,636	98.3
未払消費税	1,205,000	0.0	2,742,000	0.1	-1,537,000	-
その他流動負債	5,000,000	0.1	6,060,294	0.2	-1,060,294	82.5
預かり有価証券	5,000,000	0.1	6,060,294	0.2	-1,060,294	82.5
繰延収益	288,646,731	8.4	309,485,948	9.3	-20,839,217	93.3
長期前受金	964,593,659	28.1	949,226,059	28.4	15,367,600	101.6
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	50,998,280	1.5	50,998,280	1.5	0	100.0
他会計補助金	899,920,379	26.2	882,062,779	26.4	17,857,600	102.0
寄付金	0	0.0	2,490,000	0.1	-2,490,000	0.0
収益化累計額	-675,946,928	-19.7	-639,740,111	-19.1	-36,206,817	105.7
国庫補助金	-6,477,639	-0.2	-6,157,645	-0.2	-319,994	105.2
県補助金	-33,598,552	-1.0	-30,021,980	-0.9	-3,576,572	111.9
他会計補助金	-635,870,737	-18.5	-603,560,486	-18.0	-32,310,251	105.4
負債合計	1,267,810,255	36.9	1,121,241,309	33.5	146,568,946	113.1
資本金	2,133,448,497	62.1	2,133,448,497	63.8	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	62.1	2,133,448,497	63.8	0	100.0
剰余金	34,273,753	1.0	89,224,316	2.7	-54,950,563	38.4
資本剰余金	139,449,875	4.1	139,449,875	4.2	0	100.0
寄附金	122,594,875	3.6	122,594,875	3.7	0	100.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	-105,176,122	-3.1	-50,225,559	-1.5	-54,950,563	209.4
減債積立金	284,669,000	8.3	284,669,000	8.5	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	3.8	129,557,610	3.9	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処理欠損金	-519,402,732	-15.1	-464,452,169	-13.9	-54,950,563	111.8
前年度繰越欠損金	713,369,627	20.8	-478,077,908	-14.3	1,191,447,535	-149.2
当年度純損失	-33,275,071	-1.0	13,625,739	0.4	-46,900,810	-244.2
資本合計	2,167,722,250	63.1	2,222,672,813	66.5	-54,950,563	97.5
負債資本合計	3,435,532,505	100.0	3,343,914,122	100.0	91,618,383	102.7

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,435,532,505円で、この内訳は、固定資産1,515,896,691円と流動資産1,919,635,814円である。

資産総額は、前年度と比較して91,618,383円(2.7%)の増であり、これは、主に有形固定資産62,844,862円(4.3%)の増、現金預金19,967,646円(1.2%)の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	89,749,181円の減
構築物	52,272円の減
車両及び運搬具	529,172円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	19,967,646円の増
------	---------------

ウ 未収金は571件284,705,795円で、この主なものは医業未収金である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産構成比率	44.1	43.5	45.8	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	55.9	56.5	54.2	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は1,267,810,255円で、この内訳は、固定負債477,957,286円、流動負債501,206,238円、繰延収益288,646,731円である。

負債総額は、前年度と比較して146,568,946円(13.1%)の増であった。

ア 固定負債の増の理由

企業債 46,634,052円の増

イ 流動負債の増の理由

企業債 26,459,702円の増

未払金 97,863,339円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金 15,367,000円の増

収益化累計額 36,206,817円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は2,167,722,250円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金34,273,753円である。

ア 剰余金の減の理由

利益剰余金 54,950,563円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定負債構成比率	13.9	12.9	11.8	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	14.6	11.4	6.5	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	78.3	75.7	81.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本金構成比率	62.1	63.8	68.6	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定比率	61.7	57.4	56.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	383.0	497.1	828.2	流動資産/流動負債*100
当座比率	380.1	493.1	820.6	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛騨市民病院

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益（△は当期純損失）	△ 33,275,071	30,859,171	△ 64,134,242
減価償却費	119,683,095	104,733,998	14,949,097
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 445,244	△ 54,897	△ 390,347
その他引当金の増減額（減少は△）	△ 951,636	871,059	△ 1,822,695
長期前受金戻入額	△ 22,985,026	△ 15,957,553	△ 7,027,473
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 700,000	△ 657,000	△ 43,000
支払利息	1,921,426	2,096,560	△ 175,134
固定資産除却費	7,182,615	1,296,178	5,886,437
未収金の増減額（増加は△）	△ 15,964,671	5,101,645	△ 21,066,316
貯蔵品の増減額（増加は△）	355,535	393,949	△ 38,414
未払金の増減額（減少は△）	47,773,916	884,274	46,889,642
その他	△ 1,561,694	1,060,294	△ 2,621,988
小計	101,033,245	130,627,678	△ 29,594,433
利息及び配当金の受取額	700,000	657,000	43,000
利息の支払額	△ 1,921,426	△ 2,096,560	175,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,811,819	129,188,118	△ 29,376,299
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	△ 159,346,385	△ 7,304,499	△ 152,041,886
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,214,000	4,807,000	6,407,000
その他	△ 104,000	0	△ 104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,236,385	△ 2,497,499	△ 145,738,886
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,480,173	△ 7,953,150	△ 24,527,023
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	130,000,000	121,700,000	8,300,000
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄付による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,519,827	113,746,850	△ 16,227,023
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	49,095,261	240,437,469	△ 191,342,208
<b>V 資金期首残高</b>	947,882,419	707,444,950	240,437,469
<b>VII 資金期末残高</b>	996,977,680	947,882,419	49,095,261

本表は間接法により作成している。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 21,675,492	△ 17,233,432	△ 4,442,060
減価償却費	24,511,328	24,557,583	△ 46,255
賞与引当金の増減額 (減少は△)	0	△ 1,427,983	1,427,983
長期前受金戻入額	△ 18,336,791	△ 18,195,791	△ 141,000
支払利息	3,988,527	4,340,717	△ 352,190
固定資産除却損 (除去費)	319,500	77,390	242,110
未収金の増減額 (増加は△)	7,352,505	△ 5,458,522	12,811,027
貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	0	0
未払金の増減額 (減少は△)	10,069,408	△ 204,142	10,273,550
その他	0	0	0
小計	6,228,985	△ 13,544,180	19,773,165
利息の支払額	△ 3,988,527	△ 4,340,717	352,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,458	△ 17,884,897	20,125,355
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の購入による支出	△ 16,712,000	△ 908,000	△ 15,804,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,770,000	9,629,000	141,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,942,000	8,721,000	△ 15,663,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,426,073	△ 24,073,883	△ 352,190
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄附による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,426,073	△ 24,073,883	△ 352,190
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 29,127,615	△ 33,237,780	4,110,165
<b>V 資金期首残高</b>	650,830,100	684,067,880	△ 33,237,780
<b>VI 資金期末残高</b>	621,702,485	650,830,100	△ 29,127,615

本表は間接法により作成している。



#### 4 むすび

##### 【病院の経営内容について】

令和4年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が22,380人で前年度に比べ622人の増加、外来延患者数は57,484人で前年度に比べ3,714人の増加となった。

医業収益では、前年度に比べ入院収益で3,388万1千円の減、外来収益で687万9千円の増となった。医業外収益は、まちなか検査センターの費用と物価高騰に対する費用への一般会計繰入金が増や、令和3年度実施の電子カルテ更新事業に対しての国民健康保険調整交付金等により、事業収益全体で5,912万1千円の増となった。しかしながら、費用において、大規模な修繕や減価償却費の増等により、事業収支は3,327万5千円の損失が計上となった。今後も物価高騰による費用の増加や、空調設備の更新等の大規模な修繕による支出が見込まれるため、注視しなければならない。

##### 【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、薬剤師、看護師の不足が解消されない深刻な状況が続いている中ではあるが、非常勤医師や初期臨床研修医の地域医療研修の受け入れ等により、患者サービスの向上と「原則として患者を断らない」という医療体制を維持しつつ、日当直医師の応援等も得たことで、常勤医師の負担軽減を図る事が出来たことは大きな成果である。

また、小児科医師を高山赤十字病院へ派遣し、アナフィラキシーショックを起こすハイリスクな小児への食物負荷試験を実施し、飛騨医療圏全体の小児医療の向上に大きく貢献している。

コロナ禍ではあったが、研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は大いに評価できるので、今後も医師派遣の継続に努められたい。また、医学士の研修事業等により、研修受講者が増加している成果・努力がより多くの市民に伝わる方を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、今後も新たな未収金の発生防止対策に取り組み、引き続き適正な収納業務に努められたい。

##### 【たかはらの全般】

令和元年10月に指定管理施設となっている介護医療院たかはらについては、指定管理の基本協定に基づく収支分のみである。全国的な介護労働者不足を背景に、常勤職員の確保が困難な状況にあるため、地域包括ケア課と連携し、人材確保に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症が蔓延する現下、医療の最前線で立ち向かう医療従事者の方へは謝意と敬意しかないなか、患者が出た場合には一早く対応していただかなければならないので、健康管理に配慮した上で、救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全・安心な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、今後も引き続きその役割を果たされることを望むものである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績

最近5ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水区域内人口(人)	22,311	22,790	23,227	23,571	24,027
給水戸数(戸)	9,591	9,592	9,584	9,610	9,650
給水人口(人)	21,946	22,398	22,830	23,151	23,597
普及率(%)	98.4	98.3	98.3	98.2	98.2
配水能力(m <sup>3</sup> )	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
年間配水量(m <sup>3</sup> )	3,115,918	3,170,732	3,119,247	3,109,108	3,226,548
年間給水量(m <sup>3</sup> )	2,417,029	2,478,815	2,500,979	2,474,725	2,536,479
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	6,622	6,791	6,852	6,762	6,949
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	10,276	10,728	10,205	10,143	10,942
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	8,537	8,687	8,546	8,495	8,840
施設利用率(%)	69.6	70.9	69.7	69.3	72.1
負荷率(%)	83.1	81.0	83.7	83.8	80.8
最大稼働率(%)	83.8	87.5	83.2	82.7	89.2
有収水量率(%)	77.6	78.2	80.2	79.6	78.6
職員数(人)	6	6	6	6	7

※普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

※施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

※負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

※最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

※有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益(千円)	402,312	358,502	362,992	357,596	365,271
営業費用(千円)	457,883	449,551	446,514	431,590	445,320
経常利益(千円)	88,095	40,442	57,349	62,336	58,236
営業利益経常利益率(%)	21.9	11.3	15.8	17.4	15.9
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	161.05	140.65	140.21	140.35	140.00
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	138.35	130.35	124.49	121.98	124.05

※営業利益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益 × 100

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 21,946 人で、前年度に比較して 452 人 (2.0%) の減である。給水戸数は 9,591 戸で、前年度に比較して 1 戸 (0.0%) の減であり、普及率は 98.4% である。
- イ 年間配水量は 3,115,918 m<sup>3</sup> で、前年度に比較して 54,814 m<sup>3</sup> (1.7%) の減である。年間給水量は 2,417,029 m<sup>3</sup> で、前年度に比較して 61,786 m<sup>3</sup> (2.5%) の減である。その結果、有収水量率は 77.6% で、前年度と比較して 0.6 ポイントの減である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 389,263,787 円で、これを年間有収水量 2,417,029 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 161.05 円となり、前年度より 20.40 円高くなった。
- エ 給水原価は、経常経費 (営業費用 457,883,734 円と営業外費用 12,398,286 円の合計額 470,282,020 円) から、受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 135,886,982 円を差し引いた額を年間有収水量 2,417,029 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たり 138.35 円となり、前年度と比較すると 8.00 円高くなった。

## 2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	389,263,787	96.8	348,655,397	97.3	40,608,390	11.6
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	13,048,974	3.2	9,846,767	2.7	3,202,207	32.5
営業収益(a)	402,312,761	100.0	358,502,164	100.0	43,810,597	12.2
原水及び浄水費	110,331,750	27.4	97,205,937	27.1	13,125,813	13.5
配水及び給水費	54,333,183	13.5	54,765,673	15.3	-432,490	-0.8
総係費	60,415,060	15.0	65,465,179	18.3	-5,050,119	-7.7
減価償却費	228,266,865	56.7	229,854,544	64.1	-1,587,679	-0.7
資産減耗費	4,536,876	1.1	2,259,415	0.6	2,277,461	100.8
営業費用(b)	457,883,734	113.8	449,550,748	125.4	8,332,986	1.9
営業利益(c)=(a)-(b)	-55,570,973	-13.8	-91,048,584	-25.4	35,477,611	-39.0
受取利息及び配当金	710,158	0.2	767,521	0.2	-57,363	-7.5
加入金	3,375,000	0.8	0	—	3,375,000	皆増
他会計補助金	15,980,379	4.0	4,249,210	1.2	11,731,169	276.1
長期前受金戻入	135,886,982	33.8	139,356,759	38.9	-3,469,777	-2.5
雑収益	111,887	0.0	40,997	0.0	70,890	172.9
営業外収益(d)	156,064,406	38.8	144,414,487	40.3	11,649,919	8.1
当年度総利益(f)=(c)+(d)	100,493,433	25.0	53,365,903	14.9	47,127,530	88.3
支払利息及び企業債取扱諸費	10,655,685	2.6	12,541,227	3.5	-1,885,542	-15.0
雑支出	1,742,601	0.4	382,587	0.1	1,360,014	355.5
営業外費用(e)	12,398,286	3.1	12,923,814	3.6	-525,528	-4.1
経常利益(g)=(f)-(e)	88,095,147	21.9	40,442,089	11.3	47,653,058	117.8
特別利益(h)	41,410	0.0	103,700	0.0	-62,290	-60.1
過年度損益修正益	41,410	0.0	0	—	41,410	皆増
その他特別利益	0	—	103,700	0.0	-103,700	皆減
特別損失(i)	3,050	0.0	30,500	0.0	-27,450	-90.0
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	3,050	0.0	30,500	0.0	-27,450	-90.0
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	88,133,507	21.9	40,515,289	11.3	47,618,218	117.5

(1) 収益について

- ア 営業収益は 402,312,761 円で、前年度と比較し 43,810,597 円 (12.2%) の増である。  
その内訳は、給水収益 40,608,390 円 (11.6%) の増、その他営業収益は 3,202,207 円 (32.5%) の増である。
- イ 営業外収益は 156,064,406 円で、前年度と比較し 11,649,919 円 (8.1%) の増である。  
その内訳は、受取利息及び配当金 57,363 円 (7.5%) の減、加入金 3,375,000 円 (皆増) の増、他会計補助金 11,731,169 円 (276.1%) の増、長期前受金戻入 3,469,777 円 (2.5%) の減、雑収益は 70,890 円 (172.9%) の増である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 457,883,734 円で、前年度と比較し 8,332,986 円 (1.9%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 13,125,813 円 (13.5%) の増、配水及び給水費は 432,490 円 (0.8%) の減、総係費 5,050,119 円 (7.7%) の減、減価償却費 1,587,679 円 (0.7%) の減、資産減耗費は 2,277,461 円 (100.8%) の増である。
- イ 営業外費用は 12,398,286 円で、前年度と比較し 525,528 円 (4.1%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,885,542 円 (15.0%) の減、雑支出 1,360,014 円 (355.5%) の増である。

最近3ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度-3年度
総 収 益	558,418,577	503,020,351	518,900,189	55,398,226
総 費 用	470,285,070	462,505,062	461,686,013	7,780,008
営 業 収 益	402,312,761	358,502,164	362,992,014	43,810,597
営 業 費 用	457,883,734	449,550,748	446,514,237	8,332,986

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常利益	88,095,147	40,442,089	57,348,713
特別利益	41,410	103,700	9,804
特別損失	3,050	30,500	144,341
純 利 益	88,133,507	40,515,289	57,214,176
営業利益	-55,570,973	-91,048,584	-83,522,223

※純利益 (88,133,507 円) は、前年度から 47,618,218 円増加しており良好な決算である。

※営業利益 (-55,570,973 円) は、前年度より 35,477,611 円の増加となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	118.7	108.8	112.4	総収益/総費用*100
営業収支比率	87.9	79.7	81.3	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

### 3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,937,225,996	78.3	5,012,182,770	77.3	-74,956,774	98.5
有形固定資産	4,934,775,996	78.2	5,012,182,770	77.3	-77,406,774	98.5
土地	93,257,432	1.5	61,961,065	1.0	31,296,367	150.5
建物	64,653,385	1.0	68,799,457	1.1	-4,146,072	94.0
構築物	4,251,678,365	67.4	4,415,350,783	68.1	-163,672,418	96.3
機械及び装置	388,818,534	6.2	384,025,254	5.9	4,793,280	101.2
車両及び運搬具	115,750	0.0	115,750	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	2,801,530	0.0	5,471,261	0.1	-2,669,731	51.2
建設仮勘定	133,451,000	2.1	76,459,200	1.2	56,991,800	174.5
無形固定資産	2,450,000	0.0	0	—	2,450,000	皆増
ソフトウェア	2,450,000	0.0	0	—	2,450,000	皆増
流動資産	1,369,884,491	21.7	1,467,850,685	22.7	-97,966,194	93.3
現金預金	1,310,148,571	20.8	1,409,783,831	21.8	-99,635,260	92.9
未収金	54,061,427	0.9	52,411,124	0.8	1,650,303	103.1
貸倒引当金	-46,487	-0.0	-67,648	-0.0	21,161	68.7
貯蔵品	720,980	0.0	723,378	0.0	-2,398	99.7
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,307,110,487	100.0	6,480,033,455	100.0	-172,922,968	97.3

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	439,659,539	7.0	518,432,652	8.0	-78,773,113	84.8
建設改良等企業債	415,248,225	6.6	494,021,338	7.6	-78,773,113	84.1
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	229,297,924	3.6	310,753,436	4.8	-81,455,512	73.8
建設改良等企業債	78,773,113	1.2	81,330,777	1.3	-2,557,664	96.9
未払金	142,300,486	2.3	221,006,971	3.4	-78,706,485	64.4
前受金	0	0	0	0	0	—
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,224,325	0.1	3,415,688	0.1	-191,363	94.4
賞与等引当金	3,224,325	0.1	3,415,688	0.1	-191,363	94.4
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	2,720,852,564	43.1	2,822,603,552	43.6	-101,750,988	96.4
長期前受金	4,040,186,500	64.1	4,007,805,579	61.8	32,380,921	100.8
長期前受金収益化累計額	-1,319,333,936	-20.9	-1,185,202,027	-18.3	-134,131,909	111.3
負債合計	3,389,810,027	53.7	3,651,789,640	56.4	-261,979,613	92.8
資本金	1,113,937,596	17.7	1,113,937,596	17.2	0	100.0
自己資本金	1,113,937,596	17.7	1,113,937,596	17.2	0	100.0
剰余金	1,803,362,864	28.6	1,714,306,219	26.5	89,056,645	105.2
資本剰余金	62,568,048	1.0	61,644,910	1.0	923,138	101.5
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国庫・県補助金	2,385,269	0.0	1,462,131	0.0	923,138	163.1
受贈財産評価額	2,345,902	0.0	2,345,902	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,740,794,816	27.6	1,652,661,309	25.5	88,133,507	105.3
減債積立金	107,102,000	1.7	121,060,000	1.9	-13,958,000	88.5
利益積立金	130,070,000	2.1	130,070,000	2.0	0	100.0
建設改良積立金	594,071,809	9.4	645,054,547	10.0	-50,982,738	92.1
当年度未処分利益剰余金	909,551,007	14.4	756,476,762	11.7	153,074,245	120.2
前年度繰越利益剰余金	716,476,762	11.4	575,860,570	8.9	140,616,192	124.4
その他未処分利益 剰余金変動額	104,940,738	1.7	140,100,903	2.2	-35,160,165	74.9
当年度純利益	88,133,507	1.4	40,515,289	0.6	47,618,218	217.5
資本合計	2,917,300,460	46.3	2,828,243,815	43.6	89,056,645	103.1
負債資本合計	6,307,110,487	100.0	6,480,033,455	100.0	-172,922,968	97.3

(1) 資産について

当年度の資産総額は 6,307,110,487 円で、この内訳は固定資産 4,937,225,996 円及び流動資産 1,369,884,491 円である。

資産総額は、前年度と比較して 172,922,968 円 (2.7%) の減であり、これは固定資産 74,956,774 円 (1.5%) の減及び流動資産 97,966,194 円 (6.7%) の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

土地	31,296,367 円の増
建物	4,146,072 円の減
構築物	163,672,418 円の減
機械及び装置	4,793,280 円の増
工具器具及び備品	2,669,731 円の減
建設仮勘定	56,991,800 円の増

イ 流動資産の増の理由

現金預金	99,635,260 円の減
未収金	1,650,303 円の増
貸倒引当金	21,161 円の増
貯蔵品	2,398 円の減

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産構成比率	78.3	77.3	77.6	固定資産 / (固定資産+流動資産+繰延資産) *100
流動資産構成比率	21.7	22.7	22.4	流動資産 / 総資産*100

※固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 3,389,810,027 円で、この内訳は固定負債 439,659,539 円、流動負債 229,297,924 円及び繰延収益 2,720,852,564 円である。

負債総額は、前年度と比較して 261,979,613 円 (7.2%) の減であり、これは固定負債 78,773,113 円 (15.2%) の減、流動負債 81,455,512 円 (26.2%) の減、繰延収益 101,750,988 円 (3.6%) の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	78,773,113 円の減
----------	----------------

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	2,557,664 円の減
未払金	78,706,485 円の減
賞与等引当金	191,363 円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	32,380,921 円の増
長期前受金収益化累計額	134,131,909 円の減



(3) 資本について

当年度の資本合計は 2,917,300,460 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,803,362,864 円である。

ア 資本金の増減なし

自己資本金

1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金

88,133,507 円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定負債構成比率	7.0	8.0	9.2	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	3.6	4.8	3.1	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	89.4	87.2	87.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本金 構成比率	17.7	17.2	17.1	自己資本金/負債総資本合計*100

※自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定比率	87.6	88.7	88.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	597.4	472.4	723.7	流動資産/流動負債*100
当座比率	595.0	470.5	720.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%(2倍以上)が望ましい。

※当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
流動資産 (A)	1,369,884,491	1,467,850,685	-97,966,194
流動負債 (B)	229,297,924	310,753,436	-81,455,512
運転資本 (A)-(B)	1,140,586,567	1,157,097,249	-16,510,682

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

本表は間接法により作成している。

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,133,507	40,515,289	47,618,218
減価償却費	228,266,865	229,854,544	△1,587,679
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,161	3,334	△24,495
受取利息及び配当金	△710,158	△767,521	57,363
支払利息	10,655,685	12,541,227	△1,885,542
固定資産の売却損益(△は益)	0	△103,700	103,700
未収金の増減額(△は増加)	△7,502,293	876,614	△8,378,907
未払金の増減額(△は減少)	△33,053,785	40,863,827	△73,917,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,398	52,312	△63,074
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△191,363	△128,289	△63,074
前受金の増減額	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△135,886,982	△139,356,759	3,469,777
固定資産除却費	4,533,376	2,257,615	2,275,761
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	154,226,089	186,608,493	△32,382,404
受取利息及び配当金	710,158	767,521	△57,363
支払利息及び企業債取扱諸費	△10,655,685	△12,541,227	1,885,542
業務活動によるキャッシュ・フロー計	144,280,562	174,834,787	△30,554,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△203,496,167	△119,956,920	△83,539,247
有形固定資産の売却による収入	0	122,000	△122,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫県補助金による収入	10,301,910	△1,019,000	11,320,910
国庫県補助金の返還額	△4,832,000	△9,122	△4,822,878
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,036,222	30,767,257	△4,731,035
工事負担金収入	9,404,990	5,234,347	4,170,643
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△162,585,045	△84,861,438	△77,723,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	5,000,000	△5,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△5,000,000	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△81,330,777	△90,685,853	9,355,076
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△81,330,777	△90,685,853	9,355,076
IV 資金増加額(又は減少額)	△99,635,260	△712,504	△98,922,756
V 資金期首残高	1,409,783,831	1,410,496,335	△712,504
VI 資金期末残高	1,310,148,571	1,409,783,831	△99,635,260

#### 4 むすび

令和4年度の業務実績をみると、給水人口は452人、2.0%の減、給水戸数は1戸、0.0%の減である。

また、年間配水量は54,814m<sup>3</sup>、1.7%の減、年間給水量は、61,786m<sup>3</sup>、2.5%の減となった。年間有収水量率は77.6%と0.6ポイントの減である。

有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ4,761万8千円、117.5%増加し、8,813万4千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金7億1,647万7千円とその他未処分利益剰余金変動額1億494万1千円を加えた9億955万1千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が597.4%となり、前年度に比べ125.0ポイント増加した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、17.7%となり、前年度に比べ0.5ポイント増加している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるとはいえ、物価高等による費用の増加に対しては注視すべき事項であり、あらゆる事態を想定した経営管理が必要であると思われるため注視されたい。

今後の水道事業は、急激な人口減少や節水機器の普及などから水道使用量の増加が見込めず、料金収入の増収が期待できない状況の中で、将来的に必要となる多額の施設更新費用が発生することにより、事業経営が厳しくなっていくものと考ええる。

以上のことから、今後については委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営に努められたい。

また、これまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り組まれることを要望する。